

特別支援教育充実事業

1. 創設年度：平成 22 年度

2. 令和 3 年度予算額：2. 1 億円

3. 事業概要

発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、特別支援教育の充実に資する体制整備の推進や教員の専門性向上及び指導内容・方法の改善を図ることを目的とする。
＜直接実施、委託＞

4. 選定理由：ア（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高めたり、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、特別支援教育の充実に図ることは政策的優先度が高いと考えており、今後、より効果的な方法を実施していくため、これまでの取組と成果を評価し、今後の事業展開・改善についての検討を行う必要があるため。

5. 想定される論点

障害のある幼児児童生徒を取り巻く状況の変化や、これまで実施してきた事業であり、年々成果実績は上がってきているが目標に達していない状況の中、以下の論点で議論を行うことが想定される。

- ・ 目的を達成する上で、事業の実施方法が効果的なものとなっているか
- ・ 実施した事業の成果の普及及びその活用方法が適切なものとなっているか

※ 成果指標（令和 2 年度）

- ・ 幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合
- ・ 幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている児童等の割合

発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業

令和3年度予算額 0.5億円
(前年度予算額 1.3億円)



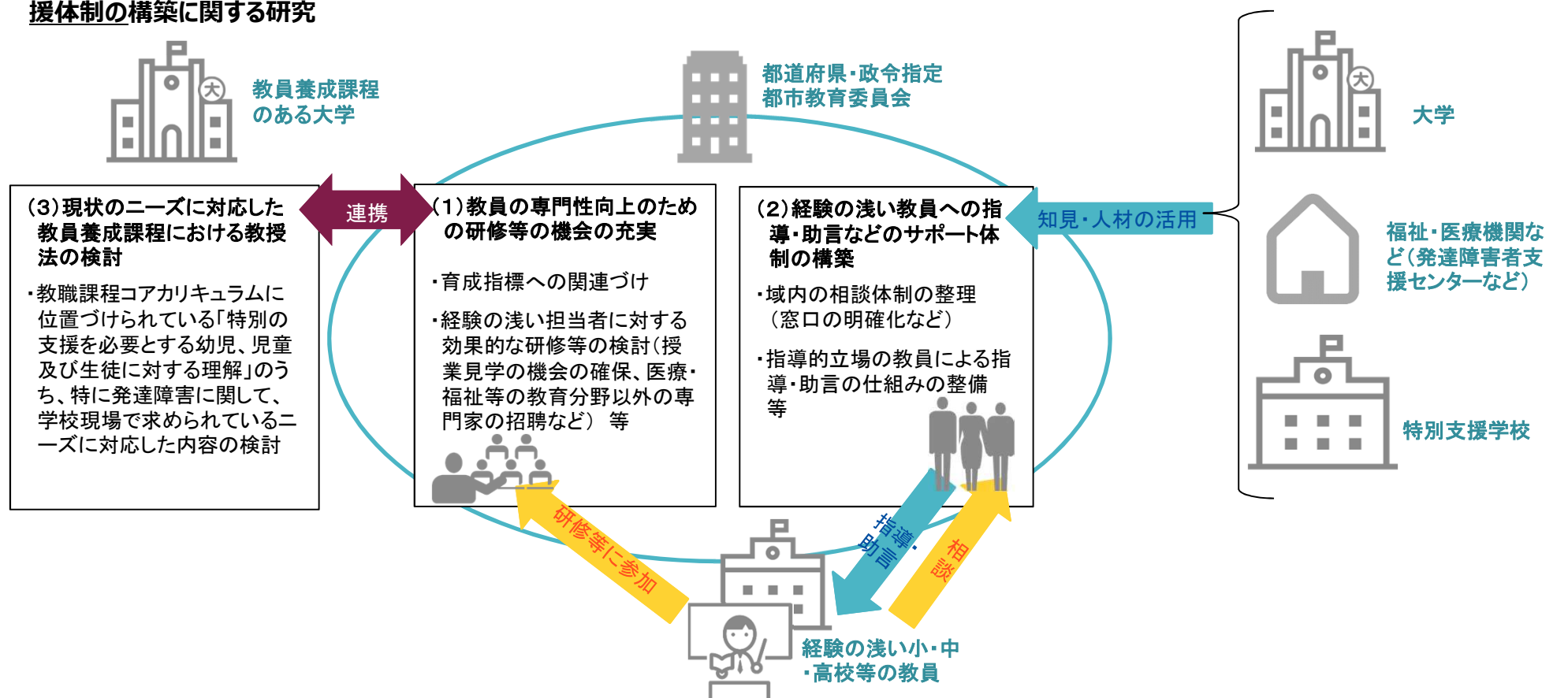
文部科学省

背景 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する指導については教員の専門性の向上が喫緊の課題となっている。学校組織の中で経験豊富な教員から若手教員へ知識等を伝達していく環境、及び、市町村教育委員会における知見が、必ずしも十分ではないことも踏まえると、特に、指導経験が浅く、十分な知識や技術のない教員に対する支援体制の構築が必要となっている。

経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業

44百万円

発達障害の可能性のある児童生徒等に対する指導経験の浅い教員（通常の学級や通級による指導等の担当）の専門性向上に係る支援体制の構築に関する研究



対象校種 小、中、高等学校

委託先 都道府県・指定都市教育委員会

箇所数、単価、期間 7箇所、620万円/箇所、3年(令和2年度より)

委託対象経費 研究事業の実施に必要な経費(謝金、委員等旅費、消耗品費等)

特別支援教育に関する実践研究充実事業

令和3年度予算額
(前年度予算額)

0.3億円
0.7億円)



文部科学省

1 趣旨

近年、特別支援学校に在籍する子供たちの数が増加傾向にあるとともに、重複障害者の割合も増加傾向にあり、例えば、他の障害に自閉症を併せ有する者や視覚と聴覚の障害を併せ有する者など、多様な障害の種類や状態等に応じた指導がより強く求められるようになってきている。

新特別支援学校学習指導要領等の円滑な実施や特別支援教育の推進において、政策上の課題となっている事項について、調査・研究を行い、特別支援教育の質の向上を図るべく、特別支援教育に関する実践研究充実事業を実施する。

2 内容

○政策課題対応型調査研究

新特別支援学校学習指導要領等の円滑な実施や特別支援教育の推進において、政策上の課題となっている事項について、実態の調査・分析を行い、その成果を全国に普及するとともに、政策立案等に活用する。

【課題例】

①特別支援学校教諭の養成課程

特別支援学校教諭の養成課程の現状と課題を調査・分析し、今後の望ましい養成課程の在り方について検討を行い、特別支援学校教諭の養成課程のコアカリキュラムの作成を行う。

②知的障害者に対する通級による指導

知的障害のある児童生徒に対する通級による指導の有効性について調査、研究を行う。

③その他政策上の課題の改善のための調査研究

指導事例が蓄積されにくい盲ろう児に対する指導の充実のために必要な取組の検討など、政策上の課題となっている事項の改善のために調査研究を行う。

対象
校種

②国公立の小学校・中学校

委託先

大学等研究機関、民間団体、都道府県等教育委員会等

箇所数
単価
期間

3箇所
900万円/箇所
1年

委託
対象経費

研究開発に必要な経費
(人件費、旅費、謝金、消耗品費等)

学校における医療的ケア実施体制充実事業

令和3年度予算額 0.4億円
(前年度予算額 0.3億円)



I 小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体制の在り方に関する調査研究

医学の進歩を背景として、NICU（新生児集中治療室）等に長期入院した後に、引き続き、人工呼吸器を使用したり、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な子供（以下「医療的ケア児」という。）が増加傾向にある。

こうした傾向は特別支援学校のみならず、地域の小・中学校等でも見られるようになってきた。

中学校区に医療的ケアの実施拠点校を設けるなどして、地域の小・中学校等で医療的ケア児を受け入れ、支える体制の在り方を調査研究

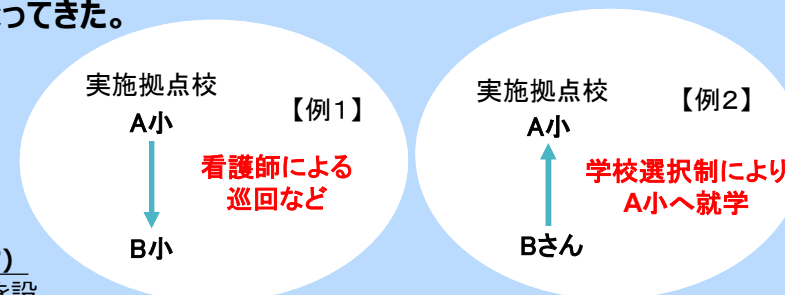
【参考1】過去5年間の医療的ケア児の推移

(公立特別支援学校) H27: 8,143人 ⇒ R1: 8,377人 (234人増)

(公立小・中学校) H27: 839人 ⇒ R1: 1,146人 (307人増)

【参考2】新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議「これまでの議論の整理」(R2.7.17)

医療的ケアを必要とする子供が増加傾向にあることを踏まえ、例えば、中学校区に医療的ケアの実施拠点校を設けるなどして、地域の小・中学校で医療的ケア児を受け入れ、支える体制の在り方について早急に検討する必要がある。



II 医療的ケアのための看護師に対する研修機会の確保

看護師は医療現場で働くことを前提としたトレーニングを受けていることから、学校現場での立ち位置や専門性に戸惑うことが多く、早期離職の原因の一つとなり、人材確保が課題となっている。また、学校配置の看護師の専門性の向上を図るため、最新の医療や看護技術、医療機器に関する知識や技能を得るための実践的・臨床的な研修を受ける機会を確保する必要がある。

医療的ケアのための看護師に対する系統的な研修体制の整備 ⇒ ①導入・基礎知識の習得、②より実践的な知識・技術の習得

対象校種	I 公立の小・中学校等 II 幼稚園、小・中高等学校、特別支援学校等	委託先	I 小・中学校等の設置者である市町村等 II 法人格を有する団体
箇所数 単価 期間	I 5箇所 500万円/箇所 3年 II ① 1箇所 1,000万円/箇所 1年 II ② 1箇所 500万円/箇所 1年	委託対象経費	人件費、会議費、研修費など

保健、医療、福祉と連携した 聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業

令和3年度予算額
(前年度予算額)

0.1億円
0.2億円)

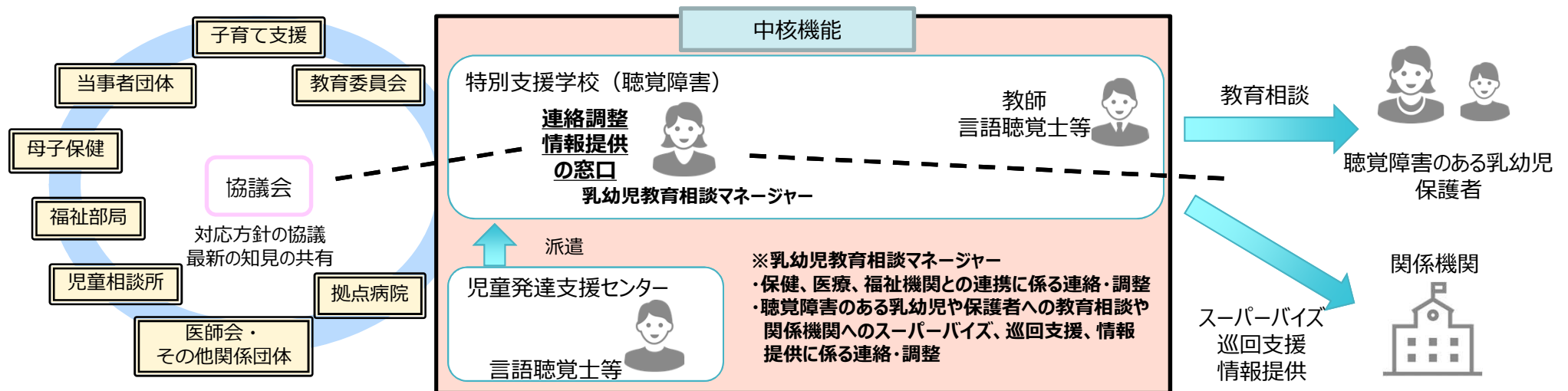


背景説明

聴覚障害児には早期からの支援が必要であるが、現状は身近な地域での就学前の療育の場が少なく、また地域格差も見られる。現在も聴覚障害を対象とする特別支援学校においては、地域の聴覚障害児やその保護者に対して教育相談を行っているが、保健、医療、福祉など厚生労働行政と連携して最新の知見を得るとともに、学校内の教育相談に係る体制を強化することにより、さらに充実することが求められている。

事業内容

- 特別支援学校（聴覚障害）における乳幼児教育相談の拡充
 - ・保健、医療、福祉機関など、厚生労働行政との連携により得られた最新の知見に基づく教育相談の実践
 - ・教育相談を行うための学校内の体制強化（乳幼児教育相談マネージャーの配置）
- 乳幼児教育相談に係るモデルの普及（国）



対象
校種

公立の特別支援学校（聴覚障害）

委託先

都道府県等教育委員会

箇所数
単価
期間

4 箇所
2 4 8 万円/箇所
1 年

委託
対象経費

事業実施に必要な経費
(謝金、旅費、消耗品費等)

ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実

令和3年度予算額

0.7億円
(新規)



背景 ICTを活用した障害のある児童生徒等に配慮した効果的な指導法の確立が求められている。また、感染症対策で登校できない、あるいは、病気療養中の児童生徒等に対する遠隔指導による学習の保障や、働き方が大きく変化している現状を踏まえた進路選択を想定した指導・支援が重要になってきている。

1. ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究

19百万円

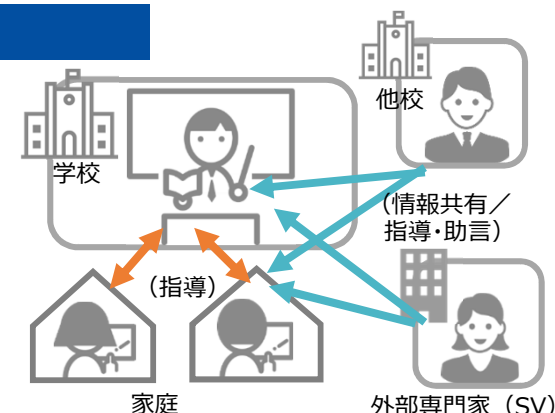
障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服するための自立活動や通級による指導において、感染症対策や地理的な条件等により対面による指導が難しい際の学びの保障や、担当教員に対する指導助言の手法を充実することによる指導の質の向上などの観点から、ICTを活用した遠隔による指導の在り方について研究する。

以下の観点についてICTを活用した実践を行う。

- ①児童生徒の実態把握の在り方
- ②効果的な指導の実践・評価の在り方
- ③在籍学級、外部の専門家、保護者等との連携の在り方

成果

指導事例、対応する際のポイント、留意事項等について整理し、指導のマニュアルを作成する。



対象
校種

小・中・高等学校、
特別支援学校

委託先

教育委員会、大学

箇所数、
単価、期間

6箇所、310万円/箇所、
2年

委託
対象経費

研究事業の実施に必要な経費
(謝金、委員等旅費、人件費、消耗品費等)

2. ICTを活用した職業教育に関する指導計画・指導法の開発

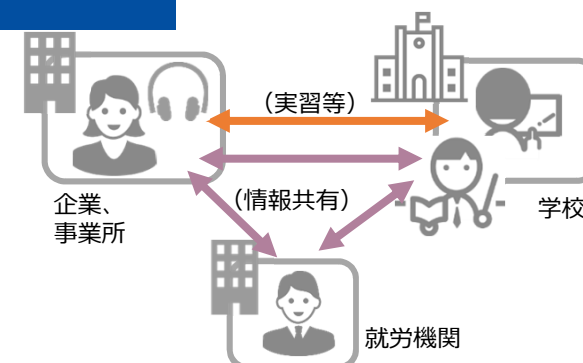
9百万円

職業教育におけるICTを活用した指導計画、指導方法、教材・コンテンツ等の開発を行い、効果的な指導の在り方について研究する。

- PCの基礎スキル、ウェブデザイン、遠隔による接客など、企業等と連携した新たな職域に関する指導の実践
- 新たな職域・働き方を見据えた資質・能力の育成を目指す指導計画や実習計画の開発
- 遠隔で行う職場実習（評価の手法についての検討・実践）

成果

実践を踏まえて、新たな職域・働き方に求められる資質・能力、その力を育成するための指導法、実習事例などをまとめ、他自治体に共有する。



対象
校種

特別支援学校(高
等部)

委託先

教育委員会

箇所数、
単価、期間

3箇所、300万円/箇所、
2年

委託
対象経費

研究事業の実施に必要な経費
(謝金、委員等旅費、人件費、消耗品費等)

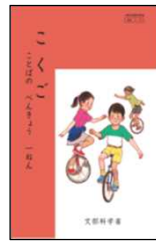
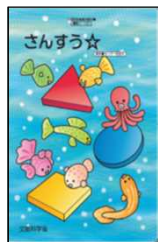
20百万円

紙の教科書

デジタル化



○聴覚障害（言語指導・言語）



箇所数、 単価、期間	4箇所、500万円/箇所、 1年
---------------	---------------------

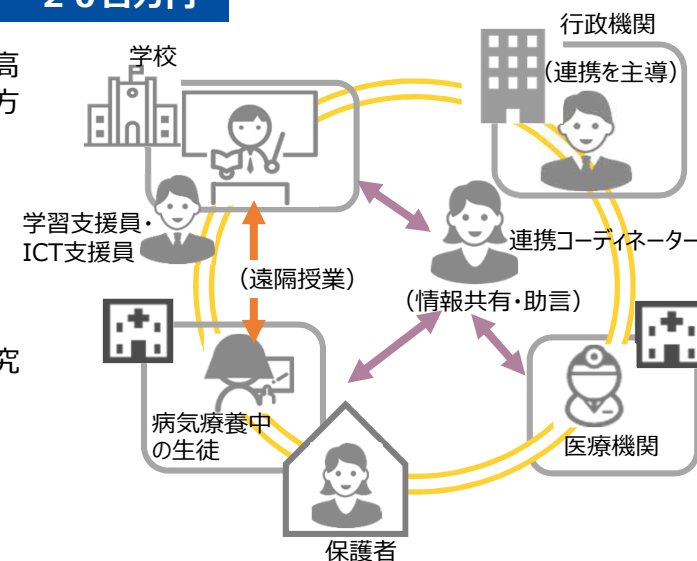
委託 対象経費	研究事業の実施に必要な経費 (人件費、委員等旅費、謝金等)
------------	----------------------------------

20百万円

※ 長期入院又は入退院を繰り返す生徒、退院後も引き続き治療継続のため通学が困難で自宅療養をせざるを得ない生徒等

- ① 病気療養中の生徒の教育機会や復学支援に関する実態調査
(I C T機器の整備状況、通信環境等)
- ② 保護者・医療機関・教育機関等の連携による遠隔教育の教育環境整備に関する研究
- ③ 遠隔教育時の教師の派遣や学習支援員の配置等による遠隔教育の効果的な活用方法に関する研究
- ④ 学習状況の確認方法、単位認定及び評価等に関する研究

成果 調査研究事業の実績を踏まえ、優良事例集やマニュアルを作成し、他自治体に周知する。



対象校種 高等学校、
特別支援学校(高等部)

委託先 教育委員会

箇所数、 単価、期間	5箇所、400万円/箇所、 2年
---------------	---------------------

委託
対象経費

事業名	特別支援教育充実事業
事業の目的	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、特別支援教育の充実に資する体制整備の推進や教員の専門性向上及び指導内容・方法の改善を図ることを目的とする。
成果目標	・幼稚園、小・中・高等学校における個別的教育支援計画の作成率が向上し、適切な指導及び支援が行われること ・幼稚園、小・中・高等学校における個別の指導計画の作成率が向上し、障害のある児童生徒等への指導が充実すること

事業名	事業年度	事業概要	想定される論点への対応	
			目標を達成するうえで、事業の実施方法が効果的なものとなっているか。	実施した事業の成果の普及及びその活用方法が適切なものとなっているか。
発達障害のある児童生徒等に対する支援事業 (48百万円)	H25～ ※右記内容はR3～	発達障害の可能性のある児童生徒等に対する指導については、教員の専門性の向上が喫緊の課題となっており、特に、指導経験が浅く、十分な知識や技術のない教員に対する支援体制の構築が必要となっている。そのため、通常の学級や通級による指導の新任担当あるいは経験の浅い担当教員を支援するための体制構築等に関する研究を行い、その成果を全国に普及する。	効果的な研究成果を得るため、受託自治体に以下の3点を求めている。 ① 教職経験の浅い教員の専門性向上を図るため、法定研修である初任者研修、及び、通常の学級や通級による指導の経験が浅い教員に対する効果的な研修等の充実について検討し、必要な見直し・改善を図ること。 ② 経験の浅い教員が着実に専門性を身に付けられるよう、通常の学級や通級による指導等における、日々の指導及び障害の理解に関する相談先の整理や、指導的立場の教員による指導・助言の仕組みの整備など、サポート体制の構築に取り組むこと。 ③ 令和元年度より、大学の教員養成課程において必修となった「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」について、学校現場で求められているニーズに対応した教育内容とするため、特に発達障害に関する講座の教授法について、教育委員会と大学は協働で検討を行うこと。事業の終了時には、成果物として、教員養成課程における授業のシラバス案を示すこと。なお、検討に際しては、養成・採用・研修の各段階を通じて、教員の資質向上が図られるように、教員養成課程を有する大学と教育委員会が相互に連携して行うこと。	成果報告について、文部科学省HP上にて広く周知するとともに、事業終了時には、関係会議等を通じて事例報告をするなど、成果を普及していくこととしている。 さらに、以下の点について受託自治体に協力を求めている。 ① 受託自治体は、研究の成果と課題を普及するため、委託期間中及び委託期間満了後2年間程度にわたり、他校等からの学校訪問や研究に関する情報提供の依頼に応ずるよう努めること。 ② 本事業の成果を普及させるため、受託自治体は、HP等で取組の成果等を計画的に情報発信すること。また研究成果の公開により、他の自治体等から情報提供等の求めがあった場合には、積極的に応じてほしいこと。
特別支援教育に関する実践研究充実事業 (28百万円)	H25～ ※右記内容はR3～	新特別支援学校学習指導要領等の円滑な実施や特別支援教育の推進において、政策上の課題となっている事項について、実態の調査・分析を行い、その成果を全国に普及するとともに、政策立案等に活用する。	新特別支援学校学習指導要領の円滑な実施や特別支援教育の推進のため、研究指定校において、一人一人の障害の状態に応じた指導方法の改善・充実や指導計画・評価方法の開発などに取り組むこととした。	成果報告について、文部科学省HPにて広く周知するとともに、今後の政策立案に生かしていくこととしている。
学校における医療的ケア実施体制充実事業 (42百万円)	H29～ ※右記内容はR3～	人工呼吸器を使用したり、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な「医療的ケア児」が、近年、特別支援学校のみならず、小・中学校等でも増加している。また、医療的ケアのため学校に配置された看護師の専門性向上を図るため、実践的な研修の充実が課題となっている。そのため、小・中学校等における医療的ケア児の受け入れ・支援体制の在り方に関する調査研究を行うとともに、看護師に対する系統的な研修を行い、その成果を全国に普及する。	【学校における医療的ケア実施体制構築】 ○ R2年度までの3年間においては、特別支援学校において人工呼吸器の管理等が必要な児童生徒が増加していることを踏まえ、医師と連携した校内支援体制の構築や、医療的ケア実施マニュアル等の作成などに関する調査研究を実施。 ○ R3年度においては、小・中学校等に在学する医療的ケア児が増加する中、中学校区に医療的ケアの実施拠点校を設けるなどして、地域の小・中学校等で医療的ケア児を受け入れ、支える体制の在り方を調査研究を実施することとしている。 【学校における医療的ケアに関する研修機会】 ○ これまでは、看護師が初めて学校で勤務するに当たって参考となるようなマニュアル等を作成してきた。 ○ R3年度においては、学校における医療的ケアについて指導的な役割を担う看護師を対象とした研修プログラム等の作成を行うこととしている。	成果報告について、文部科学省HPや受託団体のHP上にて広く公表するとともに、都道府県教育委員会等を通じて各自治体に周知を行うこととしている。 また、学校における医療的ケア実施体制構築については、以下の点について受託自治体に協力を求めている。 ① 受託自治体は、研究の成果と課題を普及するため、委託期間中及び委託期間満了後2年間程度にわたり、他校等からの学校訪問や研究に関する情報提供の依頼に応ずるよう努めること。 ② 本事業における成果を普及させるため、受託自治体においては、HP等で取組の成果等を計画的に情報発信すること。また研究成果の公開により、他の自治体等から情報提供等の求めがあった場合には、積極的に応じてほしいこと。
保健、医療、福祉と連携した聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業 (11百万円)	R2～	聴覚障害児には早期からの支援が必要であるが、現状は身近な地域での就学前の療育の場が少なく、また地域格差も見られる。そこで、特別支援学校(聴覚障害)における乳幼児教育相談の実践の蓄積、乳幼児教育相談マネージャーを活用した聴覚障害に係る教育相談の実施体制の構築を行い、その成果を全国に普及する。	受託自治体においては、教育・保健・医療・福祉機関が協議する体制を構築することを求めるほか、関係機関との連絡・調整等を担う乳幼児教育相談マネージャーを特別支援学校に配置することとした。また、事業終了後の全国への成果の普及を見据えて、実施団体には、具体的な教育相談の事例蓄積を求めた。	成果報告について、文部科学省HPにて広く周知するとともに、事業終了時には、関係会議等を通じて事例報告をするなど成果を普及していくこととしている。
ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実 (71百万円)	R3～	GIGA スクール構想の実現により1人1台端末が整備される中、障害に応じた効果的な指導による学びの充実が求められている。また、在宅勤務など、働き方も大きく変化しており、新たな職域・働き方を見据えた指導や支援が求められている。そこで、①ICTを活用した遠隔による指導の在り方、②職業教育におけるICTを活用した指導計画・指導法の開発、③文部科学省著作教科書のデジタル化に求められる機能の研究、④高等学校段階における病気療養中等の生徒に対するICTを活用した効果的な遠隔教育の活用方法等の研究を行うとともに、その成果を全国に普及する。	ICTを活用した効果的な指導の在り方に関する研究については、実態把握、評価の観点も含めて取り組むこととしている。 文部科学省著作教科書のデジタル化に関する研究については、今後のデジタル教科書の使用を見据えて、拡大機能や音声読み上げ等のデジタル教科書に求められる機能の搭載等に関する検証をすることとしている。 病気療養中の生徒に対するICTを活用した遠隔教育の調査研究については、実施団体に対し、実態調査の実施や関係機関との連携、単位認定及び評価等に関する研究に取り組むこととしている。	成果報告について、文部科学省HP上にて広く周知するとともに、事業終了時には、関係会議等を通じて事例報告をするなど、成果を普及していくこととしている。 そのほか、 ○ ICTを活用した効果的な指導の在り方や病気療養中の生徒に対する支援に関する研究については、支援事例や指導に際してのマニュアルの作成等を求めている。また、研究成果の普及のため、実施団体には、委託期間中及び委託期間満了後2年間程度にわたり、他校等からの学校訪問や研究に関する情報提供の依頼に応ずるよう努めることとしている。 ○ 教科書のデジタル化に関する研究については、事業の成果を踏まえて、今後の文部科学省著作教科書のデジタル化につなげていくこととしている。

政策・施策・事業整理票

初等中等
教育局

政策

政策目標	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり
概要	子供たちが確かな学力、豊かな心と健やかな体を育成することのできる社会を実現するとともに信頼される学校づくりを進める。



施策

※令和2年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	2-8 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進
施策の概要	障害のある子供について、障害の状態に応じて、その可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加に必要な力を培うため、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う体制を充実する。
達成目標1	全ての学校に在籍する障害のある幼児児童生徒が一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を受けられるようにする。



事業

※令和2年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	特別支援教育充実事業		
事業の目的	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、特別支援教育の充実に資する体制整備の推進や教員の専門性向上及び指導内容・方法の改善を図ることを目的とする。		
事業概要	○必要な支援を行う体制を構築するため、発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援、教育課程編成や指導方法の工夫改善についての実践研究、学校と福祉機関の連携の在り方についての調査研究、高校段階の入院生徒に対する体制整備の調査研究、学校における医療的ケア児の受入れ体制の構築等に関する調査研究等を行う。 ○適切な指導を行うための体制構築のため、特別支援学校教員免許取得のための認定講習を実施することにより、教員の専門性向上に資する取組を行う。		
アウトカム	①	定量的な成果目標	幼稚園、小・中・高等学校における個別の教育支援計画の作成率が向上し、適切な指導及び支援が行われること
		成果指標	幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合 ※終了予定なしのため、中間目標は記載していない
	②	定量的な成果目標	幼稚園、小・中・高等学校における個別の指導計画の作成率が向上し、障害のある児童生徒等への指導が充実すること
		成果指標	幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている児童等の割合
アウトプット	(1)	特別支援教育充実事業の委託件数	
本事業の成果と上位施策との関係	発達障害を含む障害のある子供一人一人の教育的ニーズを把握し適切な支援を行うための体制整備等を実施し、また、特別支援学校に在籍する児童生徒の障害の重度・重複化、多様化等に対応した適切な指導や支援を行うための教員の専門性の向上や、指導内容、方法等の改善を図ることで、一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進に寄与する。		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
1																																																		
2	事業番号 0114																																																	
3	令和2年度行政事業レビューシート (文部科学省)																																																	
4	事業名		特別支援教育充実事業															担当部局庁		初等中等教育局						作成責任者																								
5	事業開始年度		平成22年度					事業終了 (予定) 年度					終了予定なし					担当課室		特別支援教育課						特別支援教育課長 八田 和嗣																								
6	会計区分		一般会計																																															
7	根拠法令 (具体的な 条項も記載)		<ul style="list-style-type: none"> 学校教育法施行令 第5条、第11条 障害者の権利に関する条約 第24条第2項 改正障害者基本法第16条第1項、第2項 障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律第6条、第29条 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第3条、第5条、第7条、第8条 発達障害者支援法第8条第1項 															関係する 計画、通知等		<ul style="list-style-type: none"> 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 子ども・子育てビジョン ～子どもの笑顔があふれる社会のために～(平成22年1月29日閣議決定) 内閣府障がい者制度改革推進会議 第一次意向を踏まえた閣議決定「障害者制度改革の推進のための基本的な方向」(平成22年6月29日閣議決定) 平成19年4月1日付19文科初第125号「特別支援教育の推進について(通知)」 「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」(平成24年7月23日中央教育審議会初等中等教育分科会) 障害者基本計画(第4次)(平成 30年3月30日閣議決定) 																														
8	主要政策・施策		子ども・若者育成支援、障害者施策															主要経費		文教及び科学振興																														
9	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、特別支援教育の充実に資する体制整備の推進や教員の専門性向上及び指導内容・方法の改善を図ることを目的とする。																																															
10	事業概要 (5行程度以内。別添可)		○必要な支援を行う体制を構築するため、発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援、教育課程編成や指導方法の工夫改善についての実践研究、学校と福祉機関の連携の在り方についての調査研究、高校段階の入院生徒に対する体制整備の調査研究、学校における医療的ケア児の受入れ体制の構築等に関する調査研究等を行う。 ○適切な指導を行うための体制構築のため、特別支援学校教員免許取得のための認定講習を実施することにより、教員の専門性向上に資する取組を行う。																																															
11	実施方法		直接実施、委託・請負																																															
12	予算額・ 執行額 (単位:百万円)				平成29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度要求																																					
13			予算 の 状 況	当初予算		834		594.2		481.1		327.1		215																																				
14				補正予算		-		-		-																																								
15				前年度から繰越し		-		-		-		0																																						
16				翌年度へ繰越し		-		-		-																																								
17				予備費等		-		-		-																																								
18			計		834		594.2		481.1		327.1		215																																					
19			執行額		526		426.7		297.3																																									
20			執行率 (%)		63%		72%		62%																																									
21	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		63%		72%		62%																																											
22	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		2年度当初予算		3年度要求		主な増減理由																																									
23			初等中等教育振興事業委託費		303		188		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 主な減額理由については、事業の一部見直しによりR2年度で終了する事業があるため。																																									
24			教職員研修費		16		16																																											
25			諸謝金		3		4																																											
26			委員等旅費		3		5																																											
27			職員旅費		2		2																																											
28			その他		0.1		0																																											
29			計		327.1		215																																											
30	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標				成果指標						単位		平成29年度		30年度		令和元年度		中間目標 2 年度		目標最終年度 - 年度																											
32			幼稚園、小・中・高等学校における個別的教育支援計画の作成率が向上し、適切な指導及び支援が行われること				幼・小・中・高等学校等において、個別的教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別的教育支援計画が作成されている児童等の割合 ※終了予定なしのため、中間目標は記載していない		成果実績		%		77.1		84.8		-		-		-																													
33									目標値		%		100		100		-		100		-																													
34									達成度		%		77.1		84.8		-		-		-																													
35	根拠として用いた統計・データ名 (出典)		特別支援教育体制整備状況調査 ※令和元年度は調査を実施していない																																															
36																																																		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
	事業所管部局による点検・改善																																																	
700																																																		
701			項 目																				評 価		評価に関する説明																									
702	国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。																				○		・特別支援教育は、平成19年の改正学校教育法の施行により、全国の学校において本格的に実施 ・平成23年には改正障害者基本法が施行 ・平成26年1月に障害者権利条約に批准 ・平成28年4月に障害者差別解消法が施行 このように特別支援教育の充実が求められているところであり、本事業は国民や社会のニーズに即した事業である。																									
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。																				○		特別支援教育は、平成19年の改正学校教育法の施行により、全国の学校において本格的に実施されており、また、平成23年には改正障害者基本法が施行され、その年齢・能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするための規定が設けられており、国が総合的に推進していく必要がある。																												
703			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。																				○		・特別支援教育は、平成19年の改正学校教育法の施行により、全国の学校において本格的に実施 ・平成23年には改正障害者基本法が施行 ・平成26年1月に障害者権利条約に批准 ・平成28年4月に障害者差別解消法が施行 このような状況から児童生徒等の一人一人の教育ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を実施するための環境整備は喫緊の課題であり、必要な事業である。																									
704																																																		
705			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。																				○		支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施、外部審査員による審査を経て委託先を選定しており、その妥当性や競争性を確保しており、今後とも、一者応募の状況が改善されるよう検討を行う。																									
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																				有																														
																				競争性のない随意契約となったものはないか。																													無	
707																																																		
708	事業の効率性		受益者との負担関係は妥当であるか。																				-		-																									
709			単位当たりコスト等の水準は妥当か。																				○		事業経費の費目・使途については、委託契約の締結に当たって、真に必要なものに限定されているかなど、内容を厳正に審査し、事業規模の妥当性について適切にチェックを行っている。																									
710			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																				○		再委託のある事業については委託契約の締結に当たって、委託先と再委託先の経費の内容を厳正に審査し、その必要性について適切にチェックを行っている。																									
711			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																				○		事業計画の費目・使途については、委託契約の締結に当たって、真に必要なものに限定されているかなど、内容を厳正に審査し、その必要性について適切にチェックを行っている。																									
712			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																				○		不用理由は、委託契約の締結及び積算に当たって、事業計画や事業報告及びその経費を厳正に審査した結果に伴う経費の縮減による不用であり、妥当である。																									
713			繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																				-		-																									
714			その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。																				○		委託契約の締結及び積算に当たって、事業契約や事業報告及びその経費を厳正に審査することで経費の縮減を図っている。																									
715			事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。																				○		成果実績は前年度の実績を上回っており、成果目標の8割以上を達成する等、着実に実績を上げている。																							
716	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。																				-		-																											
717	活動実績は見込みに見合ったものであるか。																				○		委託件数は当初の見込みに対して約8割に達しており、十分な実績が得られている。																											
718	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。																				○		本事業で得られた成果については、毎年度全国協議会を開催することにより、先導的な取組や課題の共有が図られ、各地域の取組への普及・還元がなされている。																											
726	点検・改善結果		点検結果	本事業は、事業者より提出された実施計画書・事業計画書の事前書類審査及び事業完了報告書等の事後書類審査を行い、支出の適正性、使途の確認、必要に応じた証拠書類の提出や電話等での確認により、状況把握を行っており、適切に実施がなされている。																																														
改善の方向性			引き続き支出先の選定や支出の適正性及び使途の確認を行うための状況把握を行い、適切な実施を図る。																																															
727																																																		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
728	外部有識者の所見																																																	
729	事業の目的は明確であり、施策目標の達成手段として適切なものとなっているが、事業の実施方法等については一層の工夫が必要である。成果指標は事業の成果を適切に測るため一層の工夫が必要である。連続して不用額が生じていることから、要因分析を行ったうえで予算額の見直し等を検討すべきである。支出先の選定については、競争性の確保に向け検証等が行われており、今後の対策についても十分な検討が行われている。																																																	
730	成果実績が年度を追って上がってきており、徐々に進んでいることが伺えるが、目標までに至っていない原因について分析と改善策の検討を実施すべきである。																																																	
731	行政事業レビュー推進チームの所見																																																	
732	事業内容の一部																																																	
733	1. 事業評価の観点：この事業は、発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援等に資するための実践研究や特別支援学校教員免許取得のための認定講習を実施する事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。																																																	
734	2. 所見：この事業は、特別支援教育の充実に資する体制整備の推進や教員の専門性向上及び指導内容・方法の改善を図ることを目的としており、必要性は認められるものの、外部有識者の所見を踏まえ、事業の実施方法等について一層の工夫が必要であるとともに、令和元年度決算も引き続き不用額が生じていることから、不用額が生じた要因をさらに分析したうえで、積算単価の見直しによるコスト削減を図るべきである。																																																	
735	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																																																	
736	縮減																																																	
737	事業の効果的、効率的な実施を図ることとし、執行状況を踏まえ、事業内容の見直し等により、概算要求において▲112百万円を反映した。引き続き、成果実績が目標までに至っていない原因について分析を行う。																																																	
738	備考																																																	
739	委託事業の成果については、以下に掲載。 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/006.htm																																																	
740	関連する過去のレビューシートの事業番号																																																	
741	平成22年度	146,149,150	平成23年度	121	平成24年度	126	平成25年度	119																																										
742	平成26年度	122	平成27年度	116	平成28年度	113	平成29年度	118																																										
743	平成30年度	120																																																
744	平成31年度	文部科学省（ 0114 ）																																																
745	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																																	
746	なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。																																																	
747	教職員研修費： 6百万円 職員旅費： 2百万円 諸謝金： 0.8百万円 委員等旅費： 1百万円																																																	
748	文部科学省																																																	
749	幼児・児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うため、教育委員会、大学、民間機関に対し、特別支援教育の充実に係る事業の実施を委託																																																	
750	委託・随意契約（企画競争）																																																	
751	委託・随意契約（企画競争）																																																	
752	委託・随意契約（企画競争）																																																	
753	委託・随意契約（企画競争）																																																	
754	委託・随意契約（企画競争）																																																	
755	委託・随意契約（企画競争）																																																	
756	委託・随意契約（企画競争）																																																	
757	委託・随意契約（企画競争）																																																	
758	委託・随意契約（企画競争）																																																	
759	委託・随意契約（企画競争）																																																	
760	委託・随意契約（企画競争）																																																	
761	委託・随意契約（企画競争）																																																	
762	委託・随意契約（企画競争）																																																	
763	委託・随意契約（企画競争）																																																	
764	委託・随意契約（企画競争）																																																	
765	委託・随意契約（企画競争）																																																	
766	委託・随意契約（企画競争）																																																	
767	委託・随意契約（企画競争）																																																	
768	委託・随意契約（企画競争）																																																	
769	委託・随意契約（企画競争）																																																	
770	委託・随意契約（企画競争）																																																	
771	委託・随意契約（企画競争）																																																	
772	委託・随意契約（企画競争）																																																	
773	委託・随意契約（企画競争）																																																	
774	委託・随意契約（企画競争）																																																	
775	委託・随意契約（企画競争）																																																	
776	委託・随意契約（企画競争）																																																	
777	委託・随意契約（企画競争）																																																	
778	委託・随意契約（企画競争）																																																	
779	委託・随意契約（企画競争）																																																	
780	委託・随意契約（企画競争）																																																	
781	委託・随意契約（企画競争）																																																	
782	委託・随意契約（企画競争）																																																	
783	委託・随意契約（企画競争）																																																	
784	委託・随意契約（企画競争）																																																	
785	委託・随意契約（企画競争）																																																	
786	委託・随意契約（企画競争）																																																	
787	委託・随意契約（企画競争）																																																	
788	委託・随意契約（企画競争）																																																	
789	委託・随意契約（企画競争）																																																	
790	委託・随意契約（企画競争）																																																	
791	委託・随意契約（企画競争）																																																	
792	委託・随意契約（企画競争）																																																	
793	委託・随意契約（企画競争）																																																	
794	委託・随意契約（企画競争）																																																	
795	委託・随意契約（企画競争）																																																	
796	委託・随意契約（企画競争）																																																	
797	委託・随意契約（企画競争）																																																	
798	委託・随意契約（企画競争）																																																	
799	委託・随意契約（企画競争）																																																	
800	委託・随意契約（企画競争）																																																	
801	委託・随意契約（企画競争）																																																	
802	委託・随意契約（企画競争）																																																	
803	委託・随意契約（企画競争）																																																	
804	委託・随意契約（企画競争）																																																	
805	委託・随意契約（企画競争）																																																	
806	委託・随意契約（企画競争）																																																	
807	委託・随意契約（企画競争）																																																	
808	委託・随意契約（企画競争）																																																	
809	委託・随意契約（企画競争）																																																	
810	委託・随意契約（企画競争）																																																	
811	委託・随意契約（企画競争）																																																	
812	委託・随意契約（企画競争）																																																	
813	委託・随意契約（企画競争）																																																	
814	委託・随意契約（企画競争）																																																	
815	委託・随意契約（企画競争）																																																	
816	委託・随意契約（企画競争）																																																	
817	委託・随意契約（企画競争）																																																	
818	委託・随意契約（企画競争）																																																	
819	委託・随意契約（企画競争）																																																	
820	委託・随意契約（企画競争）																																																	
821	委託・随意契約（企画競争）																																																	
822	委託・随意契約（企画競争）																																																	
823	委託・随意契約（企画競争）																																																	
824	委託・随意契約（企画競争）																																																	
825	委託・随意契約（企画競争）																																																	
826	委託・随意契約（企画競争）																																																	
827	委託・随意契約（企画競争）																																																	
828	委託・随意契約（企画競争）																																																	
829	委託・随意契約（企画競争）																																																	
830	委託・随意契約（企画競争）																																																	
831	委託・随意契約（企画競争）																																																	
832	委託・随意契約（企画競争）																																																	
833	委託・随意契約（企画競争）																																																	
834	委託・随意契約（企画競争）																																																	
835	委託・随意契約（企画競争）																																																	
836	委託・随意契約（企画競争）																																																	
837	委託・随意契約（企画競争）																																																	
838	委託・随意契約（企画競争）																																																	
839	委託・随意契約（企画競争）																																																	
840	委託・随意契約（企画競争）																																																	
841	委託・随意契約（企画競争）																																																	
842	委託・随意契約（企画競争）																																																	
843	委託・随意契約（企画競争）																																																	
844	委託・随意契約（企画競争）																																																	
845	委託・随意契約（企画競争）																																																	
846	委託・随意契約（企画競争）																																																	
847	委託・随意契約（企画競争）																																																	
848	委託・随意契約（企画競争）																																																	
849	委託・随意契約（企画競争）																																																	
850	委託・随意契約（企画競争）																																																	
851	委託・随意契約（企画競争）																																																	
852	委託・随意契約（企画競争）																																																	
853	委託・随意契約（企画競争）																																																	
854	委託・随意契約（企画競争）																																																	
855	委託・随意契約（企画競争）																																																	
856	委託・随意契約（企画競争）																																																	
857	委託・随意契約（企画競争）																																																	
858	委託・随意契約（企画競争）																																																	
859	委託・随意契約（企画競争）																																																	
860	委託・随意契約（企画競争）																																																	
861	委託・随意契約（企画競争）																																																	
862	委託・随意契約（企画競争）																																																	
863	委託・随意契約（企画競争）																																																	
864	委託・随意契約（企画競争）																																																	
865	委託・随意契約（企画競争）																																																	
866	委託・随意契約（企画競争）																																																	
867	委託・随意契約（企画競争）																																																	
868	委託・随意契約（企画競争）																																																	
869	委託・随意契約（企画競争）																																																	
870	委託・随意契約（企画競争）																																																	
871	委託・随意契約（企画競争）																																																	
872	委託・随意契約（企画競争）																																																	
873	委託・随意契約（企画競争）																																																	
874	委託・随意契約（企画競争）																																																	
875	委託・随意契約（企画競争）																																																	
876	委託・随意契約（企画競争）																																																	
877	委託・随意契約（企画競争）																																																	
878	委託・随意契約（企画競争）																																																	
879	委託・随意契約（企画競争）																																																	
880	委託・随意契約（企画競争）																																																	
881	委託・随意契約（企画競争）																																																	
882	委託・随意契約（企画競争）																																																	
883	委託・随意契約（企画競争）																																																	
884	委託・随意契約（企画競争）																																																	
885	委託・随意契約（企画競争）																																																	
886	委託・随意契約（企画競争）																																																	
887	委託・随意契約（企画競争）																																																	
888	委託・随意契約（企画競争）																																																	
889	委託・随意契約（企画競争）																																																	
890	委託・随意契約（企画競争）																																																	
891	委託・随意契約（企画競争）																																																	
892	委託・随意契約（企画競争）																																																	
893	委託・随意契約（企画競争）																																																	
894	委託・随意契約（企画競争）																																																	
895	委託・随意契約（企画競争）																																																	
896	委託・随意契約（企画競争）																																																	
897	委託・随意契約（企画競争）																																																	
898	委託・随意契約（企画競争）																																																	
899	委託・随意契約（企画競争）																																																	
900	委託・随意契約（企画競争）																																																	
901	委託・随意契約（企画競争）																																																	
902	委託・随意契約（企画競争）																																																	
903	委託・随意契約（企画競争）																																																	
904	委託・随意契約（企画競争）																																																	
905	委託・随意契約（企画競争）																																																	
906	委託・随意契約（企画競争）																																																	
907	委託・随意契約（企画競争）																																																	
908	委託・随意契約（企画競争）																																																	
909	委託・随意契約（企画競争）																																																	
910	委託・随意契約（企画競争）																																																	
911	委託・随意契約（企画競争）																																																	
912	委託・随意契約（企画競争）																																																	
913	委託・随意契約（企画競争）																																																	
914	委託・随意契約（企画競争）																																																	
915	委託・随意契約（企画競争）																																																	
916	委託・随意契約（企画競争）																																																	
917	委託・随意契約（企画競争）																																																	
918	委託・随意契約（企画競争）																																																	
919	委託・随意契約（企画競争）																																																	
920	委託・随意契約（企画競争）																																																	
921	委託・随意契約（企画競争）																																																	
922	委託・随意契約（企画競争）																																																	
923	委託・随意契約（企画競争）																																																	
924	委託・随意契約（企画競争）																																																	
925	委託・随意契約（企画競争）																																																	
926	委託・随意契約（企画競争）																																																	
927	委託・随意契約（企画競争）																																																	
928	委託・随意契約（企画競争）																																																	
929	委託・随意契約（企画競争）																																																	
930	委託・随意契約（企画競争）																																																	
931	委託・随意契約（企画競争）																																																	
932	委託・随意契約（企画競争）																																																	
933	委託・随意契約（企画競争）																																																	
934	委託・随意契約（企画競争）																																																	
935	委託・随意契約（企画競争）																																																	
936	委託・随意契約（企画競争）																																																	
937	委託・随意契約（企画競争）																																																	
938	委託・随意契約（企画競争）																																																	
939	委託・随意契約（企画競争）																																																	
940	委託・随意契約（企画競争）																																																	
941	委託・随意契約（企画競争）																																																	
942	委託・随意契約（企画競争）																																																	
943	委託・随意契約（企画競争）																																																	
944	委託・随意契約（企画競争）																																																	
945	委託・随意契約（企画競争）																																																	
946	委託・随意契約（企画競争）																																																	
947	委託・随意契約（企画競争）																																																	
948	委託・随意契約（企画競争）																																																	
949	委託・随意契約（企画競争）																																																	
950	委託・随意契約（企画競争）																																																	
951	委託・随意契約（企画競争）																																																	
952	委託・随意契約（企画競争）																																																	
953	委託・随意契約（企画競争）																																																	
954	委託・随意契約（企画競争）																																																	
955	委託・随意契約（企画競争）																																																	
956	委託・随意契約（企画競争）																																																	
957	委託・随意契約（企画競争）																																																	
958	委託・随意契約（企画競争）																																																	
959	委託・随意契約（企画競争）																																																	
960	委託・随意契約（企画競争）																																																	
961	委託・随意契約（企画競争）																																																	
962	委託・随意契約（企画競争）																																																	
963	委託・随意契約（企画競争）																																																	
964	委託・随意契約（企画競争）																																																	
965	委託・随意契約（企画競争）																																																	
966	委託・随意契約（企画競争）																																																	
967	委託・随意契約（企画競争）																																																	
968	委託・随意契約（企画競争）																																																	
969	委託・随意契約（企画競争）																																																	
970	委託・随意契約（企画競争）																																																	
971	委託・随意契約（企画競争）																																																	
972	委託・随意契約（企画競争）																																																	
973	委託・随意契約（企画競争）																																																	
974	委託・随意契約（企画競争）																																																	
975	委託・随意契約（企画競争）																																																	
976	委託・随意契約（企画競争）																																																	
977	委託・随意契約（企画競争）																																																	
978	委託・随意契約（企画競争）																																																	
979	委託・随意契約（企画競争）																																																	
980	委託・随意契約（企画競争）																																																	
981	委託・随意契約（企画競争）																																																	
982	委託・随意契約（企画競争）																																																	
983	委託・随意契約（企画競争）																																																	
984	委託・随意契約（企画競争）																																																	
985	委託・随意契約（企画競争）																																																	
986	委託・随意契約（企画競争）																																																	
987	委託・随意契約（企画競争）																																																	
988	委託・随意契約（企画競争）																																																	
989	委託・随意契約（企画競争）																																																	
990	委託・随意契約（企画競争）																																																	
991	委託・随意契約（企画競争）																																																	
992	委託・随意契約（企画競争）																																																	
993	委託・随意契約（企画競争）																																																	
994	委託・随意契約（企画競争）																																																	
995	委託・随意契約（企画競争）																																																	
996	委託・随意契約（企画競争）																																																	
997	委託・随意契約（企画競争）																																																	
998	委託・随意契約（企画競争）																																																	
999	委託・随意契約（企画競争）																																																	
1000	委託・随意契約（企画競争）																																																	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
751	<div>資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)</div>																										委託・随意契約 (企画競争)						委託・随意契約 (企画競争)						委託・随意契約 (企画競争)						委託・随意契約 (企画競争)						委託・随意契約 (企画競争)						委託・随意契約 (企画競争)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
752																											G.特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業(指導者養成講習会): 17.4百万円 都道府県教育委員会等 全21件						H.特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業(手話等のコミュニケーションツールを活用した教職員等の資質向上に関する講習会): 8.4百万円 都道府県教育委員会等 全6件						I.特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業(民間団体等を活用した特別支援教育の理解啓発): 8.0百万円 都道府県教育委員会等 全4件						J.特別支援教育に関する実践研究充実事業(新学習指導要領に向けた実践研究): 34.9百万円 都道府県教育委員会等 全22件						K.特別支援教育に関する実践研究充実事業(学習指導要領に向けた実践研究の成果に関する調査研究): 6.2百万円 国立大学法人 愛媛大学 全1件						L.特別支援教育に関する実践研究充実事業(知的障害に対する通級による指導についての実践研究): 2.2百万円 都道府県教育委員会等 全2件																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
753																											特別支援学校教員等に対する資質を向上させるため、特別支援学校教諭免許状取得に資する取組を実施する。						手話等のコミュニケーションツールを活用できる教員の育成や自立教科等の専門教科の指導に関する研修を行う。						民間企業の知見等を活用しながら、通常の学校に在籍する教職員を中心とし、障害がある子供を持つ保護者や地域住民への特別支援教育に関する理解を深めていく取組を実施する。						新学習指導要領に沿った教育課程の編成や指導方法の工夫についての先導的研究を行う。						平成29年度に採択した課題について調査・分析を行い、事業成果のとりまとめを行うとともに、その成果を普及するための取組を実施する。						愛媛県教育委員会: 1.1百万円 国立大学法人 宮城教育大学: 1百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
754																																																															通常の学級に在籍する知的障害のある児童に対する通級による指導についての実践研究を実施する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
755																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
756																											委託・随意契約(企画競争)						委託・随意契約												委託・随意契約																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
757							M:学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解(心のバリアフリー)の推進事業: 2.9百万円 静岡県教育委員会 全1件						M':学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解(心のバリアフリー)の推進事業: 23.6百万円 都道府県等 全18件						N.入院児童生徒等への教育保障体制整備事業: 1.4百万円 都道府県教育委員会等 全6件						O:学校における医療的ケア実施体制構築事業: 2.0百万円 山口県教育委員会 全1件						O':学校における医療的ケア実施体制構築事業: 27.5百万円 公益財団法人等 全16件																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
758							交流及び共同学習の推進のため、教育委員会が主体となり、学校において、障害のある子供とない子供との交流及び共同学習の機会を設け、各教科やスポーツ、文化・芸術活動等を教育課程に位置づけ、障害者理解の一層の推進を図る。						入院する児童生徒の教育機会保障のため、関係機関が連携して支援する体制の構築方法の調査研究を行う。						学校において、医師と連携した校内支援体制を構築するとともに、学校において高度な医療的ケアにも対応するための医療的ケア実施マニュアル等を作成するなど、医療的ケア実施体制の充実を図る。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
759																											(A:福岡県教育委員会のケース)						(B:国立大学法人大阪教育大学のケース)						(D:国立大学法人愛媛大学のケース)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
760							文部科学省 福岡県教育委員会 粕屋町 0.7百万円						文部科学省 国立大学法人大阪教育大学 4.8百万円 公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会 0.6百万円						文部科学省 国立大学法人愛媛大学 2.1百万円 NPO団体 志リレーションLab 0.8百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
761																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
762																											(F:国立大学法人愛媛大学のケース)						(L:愛媛県教育委員会のケース)						(M:静岡県教育委員会のケース)						(O:山口県教育委員会のケース)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
763							文部科学省 国立大学法人愛媛大学 2.3百万円 NPO団体 志リレーションLab 0.5百万円						文部科学省 愛媛県教育委員会 1.1百万円 西条市 0.4百万円						文部科学省 静岡県教育委員会 2.9百万円 一般社団法人 ダイアログ・ジャパン・ソサエティ 2.5百万円						文部科学省 山口県教育委員会 2.0百万円 山口県立大学 1.0百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
764																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
780																											A.福岡県教育委員会						A'.山口県教育委員会																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
781																											費 目		使 途				金 額 (百万円)		費 目		使 途				金 額 (百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
793	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)						B.国立大学法人大阪教育大学																		B'.国立大学法人東京学芸大学																									
794							費目	使途										金額 (百万円)		費目	使途										金額 (百万円)																			
795							諸謝金	指導助言、資料整理協力・研究補助										1.1		消耗品費	タブレット端末、事務用品										3.6																			
796							賃金	非常勤職員(指導助言)										1.3		一般管理費											0.4																			
797							再委託費	(公)日本障害者リハビリテーション協会										1		諸謝金	講演、データ収集業務										0.3																			
798							借損料	アイトラッカー										0.5		雑役務費	記録映像制作費										0.2																			
799							旅費	協議会出席、指導助言										0.5		その他	旅費(セミナー、会議出席)、通信運搬費(郵送料)、消費税相当額										0.2																			
800							消耗品費	事務用品										0.3																																
801							その他	図書購入費(教材、参考書)、消費税相当額										0.2																																
805							計											4.9		計											4.7																			
806							C'.山形県教育委員会																		D. 国立大学法人愛媛大学																									
807							費目	使途										金額 (百万円)		費目	使途										金額 (百万円)																			
808							賃金	非常勤職員(指導助言)										2.4		再委託費	NPO団体 志リレーションLab										0.8																			
809							消耗品費	教材、事務用品										0.6		賃金	事務作業										0.7																			
810							諸謝金	会議出席、指導助言										0.5		諸謝金	会議出席、指導助言										0.5																			
811	旅費	会議出席、指導助言										0.4		消耗品費	教材、端末、事務用品										0.3																									
812	印刷製本費	事例集										0.3		雑役務費	WEBサイト更新保守、データ編集作業										0.3																									
813	その他	図書購入費(教材、参考書)、通信運搬費(郵送料)										0.1		一般管理費											0.2																									
814														旅費	視察										0.2																									
815														図書購入費	教材、参考書										0.1																									
816														その他	借損料(サーバーレンタル)、印刷製本費(チラン印刷、会議費、通信運搬費(郵送料)、消費税相当額										0.2																									
818	計											4.3		計											3.3																									
819	D'.学校法人国際学園																		E'.兵庫県教育委員会																															
820	費目	使途										金額 (百万円)		費目	使途										金額 (百万円)																									
821	雑役務費	システム改修費										1.7		賃金	連携支援コーディネーター										2																									
822	消耗品費	タブレット端末										1.2		旅費	会議出席、連携支援コーディネーター交通費										0.2																									
823	一般管理費											0.2		その他	諸謝金(会議出席)、借損料(会議会場)、消耗品費(事務用品)										0.2																									
831	計											3.1		計											2.4																									
832	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載																								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>																								
833	支出先上位10者リスト A.																																																	
835																																																		
836																																																		
837																																支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)											
838	1	福岡県教育委員会	6000020400009	特別支援教育の体制充実のための組織強化を図るため、学校経営を行うために必要なノウハウ及び効果的な運営の在り方について、大学教授等の専門家を活用し、調査研究を行う。	2.4	随意契約 (企画競争)	3	100%																																										
868																																																		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
869	A'																																																	
870			支 出 先		法 人 番 号		業 務 概 要		支 出 額 (百万円)		契約方式等		入札者数 (応募者数)		落札率		一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																	
871		1	山口県教育委員会		2000020350001		特別支援教育の体制充実 のための組織強化を図る ため、学校経営を行うため に必要なノウハウ及び効果 的な運営の在り方について、 大学教授等の専門家を 活用し、調査研究を行う。		2		随意契約 (企画競争)		3		100%																																			
872		2	宮崎県教育委員会		4000020450006		特別支援教育の体制充実 のための組織強化を図る ため、学校経営を行うため に必要なノウハウ及び効果 的な運営の在り方について、 大学教授等の専門家を 活用し、調査研究を行う。		1.3		随意契約 (企画競争)		3		100%																																			
901	B																																																	
902																																																		
903			支 出 先		法 人 番 号		業 務 概 要		支 出 額 (百万円)		契約方式等		入札者数 (応募者数)		落札率		一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																	
904		1	国立大学法人大阪 教育大学		2122005002494		通常の学級において発達 障害の可能性のある児童 生徒が、教科毎の学習でつ まづくポイントについて専門 家を活用し明らかにするな ど、効果的な教科指導の方 向性のあるかたについて調 査研究を行う。		4.9		随意契約 (企画競争)		15		100%																																			
934																																																		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
935	B'																																																	
		支 出 先				法 人 番 号				業 務 概 要				支 出 額 (百万円)		契約方式等		入札者数 (応募者数)		落札率		一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																												
936																																																		
		1 国立大学法人東京学芸大学				8012405001283				通常の学級において発達障害の可能性のある児童生徒が、教科毎の学習でつまりずくポイントについて専門家を活用し明らかにするなど、効果的な教科指導の方向性のあるかたについて調査研究を行う。				4.7		随意契約 (企画競争)		15		100%																														
937																																																		
		2 南魚沼市教育委員会				7000020152269				通常の学級において発達障害の可能性のある児童生徒が、教科毎の学習でつまりずくポイントについて専門家を活用し明らかにするなど、効果的な教科指導の方向性のあるかたについて調査研究を行う。				4.7		随意契約 (企画競争)		15		100%																														
938																																																		
		3 国立大学法人高知大学				7490005001707				通常の学級において発達障害の可能性のある児童生徒が、教科毎の学習でつまりずくポイントについて専門家を活用し明らかにするなど、効果的な教科指導の方向性のあるかたについて調査研究を行う。				4.4		随意契約 (企画競争)		15		100%																														
939																																																		
		4 国立大学法人愛知教育大学				1180305005064				通常の学級において発達障害の可能性のある児童生徒が、教科毎の学習でつまりずくポイントについて専門家を活用し明らかにするなど、効果的な教科指導の方向性のあるかたについて調査研究を行う。				4.4		随意契約 (企画競争)		15		100%																														
940																																																		
		5 学校法人高崎健康福祉大学				1070005002397				通常の学級において発達障害の可能性のある児童生徒が、教科毎の学習でつまりずくポイントについて専門家を活用し明らかにするなど、効果的な教科指導の方向性のあるかたについて調査研究を行う。				3.8		随意契約 (企画競争)		15		100%																														
941																																																		
		6 京都市教育委員会				2000020261009				通常の学級において発達障害の可能性のある児童生徒が、教科毎の学習でつまりずくポイントについて専門家を活用し明らかにするなど、効果的な教科指導の方向性のあるかたについて調査研究を行う。				3.5		随意契約 (企画競争)		15		100%																														
942																																																		
		7 福井県教育委員会				4000020180009				通常の学級において発達障害の可能性のある児童生徒が、教科毎の学習でつまりずくポイントについて専門家を活用し明らかにするなど、効果的な教科指導の方向性のあるかたについて調査研究を行う。				3.4		随意契約 (企画競争)		15		100%																														
943																																																		
		8 栃木市教育委員会				6000020092037				通常の学級において発達障害の可能性のある児童生徒が、教科毎の学習でつまりずくポイントについて専門家を活用し明らかにするなど、効果的な教科指導の方向性のあるかたについて調査研究を行う。				3.4		随意契約 (企画競争)		15		100%																														
944																																																		
		9 国立大学法人香川大学				7470005001659				通常の学級において発達障害の可能性のある児童生徒が、教科毎の学習でつまりずくポイントについて専門家を活用し明らかにするなど、効果的な教科指導の方向性のあるかたについて調査研究を行う。				3.2		随意契約 (企画競争)		15		100%																														
945																																																		
		10 国立大学法人岩手大学				6400005002202				通常の学級において発達障害の可能性のある児童生徒が、教科毎の学習でつまりずくポイントについて専門家を活用し明らかにするなど、効果的な教科指導の方向性のあるかたについて調査研究を行う。				2.9		随意契約 (企画競争)		15		100%																														
946																																																		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
967																																																		
968	C'																																																	
		支 出 先				法 人 番 号				業 務 概 要				支 出 額 (百万円)		契約方式等		入札者数 (応募者数)		落札率		一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																												
969																																																		
		1	山形県教育委員会				5000020060003				教育委員会における発達障害に係る通級による指導の担当教員に対する研修体制を構築するとともに、必要な指導方法について医療関係機関等と連携しつつ研究を行う。				4.3		随意契約 (企画競争)		16		100%																													
970																																																		
		2	香川県教育委員会				8000020370002				教育委員会における発達障害に係る通級による指導の担当教員に対する研修体制を構築するとともに、必要な指導方法について医療関係機関等と連携しつつ研究を行う。				4		随意契約 (企画競争)		16		100%																													
971																																																		
		3	兵庫県教育委員会				8000020280003				教育委員会における発達障害に係る通級による指導の担当教員に対する研修体制を構築するとともに、必要な指導方法について医療関係機関等と連携しつつ研究を行う。				3.9		随意契約 (企画競争)		16		100%																													
972																																																		
		4	島根県教育委員会				1000020320005				教育委員会における発達障害に係る通級による指導の担当教員に対する研修体制を構築するとともに、必要な指導方法について医療関係機関等と連携しつつ研究を行う。				3.2		随意契約 (企画競争)		16		100%																													
973																																																		
		5	徳島県教育委員会				4000020360007				教育委員会における発達障害に係る通級による指導の担当教員に対する研修体制を構築するとともに、必要な指導方法について医療関係機関等と連携しつつ研究を行う。				3		随意契約 (企画競争)		16		100%																													
974																																																		
		6	京都市教育委員会				2000020261009				教育委員会における発達障害に係る通級による指導の担当教員に対する研修体制を構築するとともに、必要な指導方法について医療関係機関等と連携しつつ研究を行う。				3		随意契約 (企画競争)		16		100%																													
975																																																		
		7	群馬県教育委員会				7000020100005				教育委員会における発達障害に係る通級による指導の担当教員に対する研修体制を構築するとともに、必要な指導方法について医療関係機関等と連携しつつ研究を行う。				2.9		随意契約 (企画競争)		16		100%																													
976																																																		
		8	大阪府教育委員会				4000020270008				教育委員会における発達障害に係る通級による指導の担当教員に対する研修体制を構築するとともに、必要な指導方法について医療関係機関等と連携しつつ研究を行う。				2.5		随意契約 (企画競争)		16		100%																													
977																																																		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
978		9	宮崎県教育委員会								4000020450006					教育委員会における発達障害に係る通級による指導の担当教員に対する研修体制を構築するとともに、必要な指導方法について医療関係機関等と連携しつつ研究を行う。											2.2		随意契約 (企画競争)			16		100%																
979		10	山口県教育委員会								5000020060003					教育委員会における発達障害に係る通級による指導の担当教員に対する研修体制を構築するとともに、必要な指導方法について医療関係機関等と連携しつつ研究を行う。											2.1		随意契約 (企画競争)			16		100%																
1000																																																		
1001	D																																																	
1002			支 出 先					法 人 番 号					業 務 概 要					支 出 額 (百万円)		契約方式等		入札者数 (応募者数)		落札率		一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																								
1003		1	国立大学法人愛媛大学								9500005001934					児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮の在り方について実践研究を行うとともに、実践事例を収集する。											3.3		随意契約 (企画競争)			10		100%																
1033																																																		
1034	D'																																																	
1035			支 出 先					法 人 番 号					業 務 概 要					支 出 額 (百万円)		契約方式等		入札者数 (応募者数)		落札率		一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																								
1036		1	学校法人国際学園								5020005005005					児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮の在り方について実践研究を行うとともに、実践事例を収集する。											3.1		随意契約 (企画競争)			10		100%																
1037		2	学校法人国際学園								5020005005005					児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮の在り方について実践研究を行うとともに、実践事例を収集する。											1.6		随意契約 (企画競争)			10		100%																
1038		3	国立大学法人兵庫教育大学								2140005016868					児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮の在り方について実践研究を行うとともに、実践事例を収集する。											2.8		随意契約 (企画競争)			10		100%																
1039		4	国立大学法人長崎大学								3310005001777					児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮の在り方について実践研究を行うとともに、実践事例を収集する。											2.8		随意契約 (企画競争)			10		100%																
1040		5	国立大学法人福岡教育大学								1290005005667					児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮の在り方について実践研究を行うとともに、実践事例を収集する。											2.5		随意契約 (企画競争)			10		100%																
1041		6	福井県教育委員会								4000020180009					児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮の在り方について実践研究を行うとともに、実践事例を収集する。											2.2		随意契約 (企画競争)			10		100%																
1042		7	茨城県教育委員会								2000020080004					児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮の在り方について実践研究を行うとともに、実践事例を収集する。											2.1		随意契約 (企画競争)			10		100%																
1043		8	鹿児島県教育委員会								8000020460001					児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮の在り方について実践研究を行うとともに、実践事例を収集する。											1.9		随意契約 (企画競争)			10		100%																
1044		9	山口県教育委員会								2000020350001					児童生徒の多様な特性に応じた合理的配慮の在り方について実践研究を行うとともに、実践事例を収集する。											1.2		随意契約 (企画競争)			10		100%																
1066																																																		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
1067	E'																																																	
1068		支 出 先		法 人 番 号		業 務 概 要		支 出 額 (百万円)		契約方式等		入札者数 (応募者数)		落札率		一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																		
1069		1	兵庫県教育委員会	8000020280003		障害のある児童生徒に対する一貫した支援のために、各自治体において、関係部局の連携のもと、学校と障害児通所支援事業所の連携の在り方について研究を行う。		2.4		随意契約 (企画競争)		2		100%																																				
1070		2	小野市教育委員会	8000020282189		障害のある児童生徒に対する一貫した支援のために、各自治体において、関係部局の連携のもと、学校と障害児通所支援事業所の連携の在り方について研究を行う。		2		随意契約 (企画競争)		2		100%																																				
1099	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載													チェック		<input checked="" type="checkbox"/>																																		
1100																																																		
1101	国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト																																																	
1102		ブロック名	契 約 先	法 人 番 号		業 務 概 要		契約額 (百万円)		契約方式		入札者数 (応募者数)		落札率		一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)																																		
1103		1	-	-		-		-				-		-		-																																		

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	F.国立大学法人愛媛大学			F'.国立大学法人大阪教育大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	事務作業	0.6	諸謝金	指導助言、資料整理協力・研究補助	1
	再委託費	NPO団体 志リレーションLab	0.5	借損料	アイトラッカー	0.6
	消耗品費	教材、事務用品	0.5	消耗品費	事務用品	0.1
	通信運搬費	タブレット、携帯使用料	0.3	その他	旅費(会議出席、指導助言)、消費税相当額	0.5
	一般管理費		0.2			
	その他	諸謝金(会議出席)、旅費(会議出席)、図書購入費(教材、参考書)、消費税相当額	0.2			
	計		2.3	計		2.2
	G.国立大学法人愛媛大学			H.国立大学法人筑波大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	人件費	2.4	消耗品費	コピーペーパー費等	0.9
	一般管理費		0.3	諸謝金	講師謝金等	0.5
	借損料	会議室利用料	0.3	印刷製本費		0.3
	旅費	試験監督等旅費	0.3	旅費	講習会等旅費	0.3
	その他	消耗品費、通信運搬費、雑役務費等	0.5	その他	図書購入費、会議費、通信運搬費等	0.5
	計		3.8	計		2.5
	I.特定非営利活動法人翔和学園			J.大阪府教育委員会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	講師等謝金	1	賃金	人件費	3.2
	旅費	講師等旅費	0.4	諸謝金	助言者等謝金	0.1
	借損料	会議等	0.2	その他	旅費、消耗品費等	0.2
	一般管理費		0.2			
	通信運搬費		0.1			
	その他	賃金、印刷製本費等	0.2			
	計		2.1	計		3.5
	K.国立大学法人愛媛大学			L.愛媛県教育委員会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	人件費	3.8	再委託費	西条市へ委託	0.4
	旅費	調査等旅費	0.9	旅費	会議旅費	0.4
	一般管理費		0.6	諸謝金	委員等謝金	0.2
	消費税相当額		0.4	その他	借損料、消耗品費、通信運搬費等	0.1
	雑役務費	ホームページ外注費等	0.2			
	印刷製本費	事業報告書の印刷・製本	0.2			
	その他	諸謝金、消耗品費、図書購入費、通信運搬費等	0.1			
	計		6.2	計		1.1

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	M.静岡県教育委員会			M'.愛媛県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	再委託費	一般社団法人ダイアローグ・ジャパン・ソサエティ	2.5	諸謝金	講師謝金等	0.6
	印刷製本費	冊子印刷等	0.3	雑役務費	スタッフ手数料等	0.6
	消耗品費	コピー用紙購入等	0.1	損借料	レンタカー使用料金等	0.5
				消耗品費	ポッチャ競技用具一式等	0.3
				旅費	講師旅費等	0.1
				その他	印刷製品費(チラシ印刷等)、通信運搬費 (切手等)、保険料(レクリエーション保険料)	0.1
	計		2.9	計		2.3
	N.栃木県教育委員会			O.山口県教育委員会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	非常勤講師賃金	2.7	諸謝金	医療的ケア実施マニュアル検討委員会謝金 等	0.6
	消耗品費	ICT機器	0.7	再委託費	山口県立大学	1
	旅費	運営協議会・研修旅費	0.3	その他	旅費(特別支援学校医療的ケア看護師等研 修会)、損借料(会場電気代)	0.4
	通信運搬費	ルーター通信料	0.1			
	諸謝金	運営協議会・研修謝金	0.1			
	計		3.9	計		2
	O'.公益財団法人日本訪問看護財団			V.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	看護師等	2.8			
	雑役務費	議事録テープ起こし等	2			
	諸謝金	検討委員会出席謝金等	1.4			
	消費税相当額		0.8			
	旅費	検討委員会交通費等	0.7			
	印刷製本費	資料印刷等	0.5			
	一般管理費		0.2			
	その他	図書購入費(医療的ケア研修テキスト)、会 議費(お茶代等)、通信運搬費(切手等)	0.2			
	消耗品費	コピー用紙等	0.1			
	損借料	検討委員会会場費等	0.1			
	計		8.9	計		0

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	教員が障害の状態や特性を理解した上で、適切な支援機器等教材を選定・活用するために必要な指標及び支援機器等の活用に伴う学習評価指標の研究を行う。	2.3	随意契約 (企画競争)	10	100%	-

F'

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人大阪教育大学	2122005002494	教員が障害の状態や特性を理解した上で、適切な支援機器等教材を選定・活用するために必要な指標及び支援機器等の活用に伴う学習評価指標の研究を行う。	2.2	随意契約 (企画競争)	10	100%	-
2	国立大学法人東京学芸大学	8012405001283	教員が障害の状態や特性を理解した上で、適切な支援機器等教材を選定・活用するために必要な指標及び支援機器等の活用に伴う学習評価指標の研究を行う。	2.2	随意契約 (企画競争)	10	100%	-
3	国立大学法人筑波大学	5050005005266	教員が障害の状態や特性を理解した上で、適切な支援機器等教材を選定・活用するために必要な指標及び支援機器等の活用に伴う学習評価指標の研究を行う。	2.2	随意契約 (企画競争)	10	100%	-
4	福井県教育委員会	4000020180009	教員が障害の状態や特性を理解した上で、適切な支援機器等教材を選定・活用するために必要な指標及び支援機器等の活用に伴う学習評価指標の研究を行う。	2.1	随意契約 (企画競争)	10	100%	-
5	調布市教育委員会	7000020132080	教員が障害の状態や特性を理解した上で、適切な支援機器等教材を選定・活用するために必要な指標及び支援機器等の活用に伴う学習評価指標の研究を行う。	2.1	随意契約 (企画競争)	10	100%	-
6	京都府教育委員会	2000020260002	教員が障害の状態や特性を理解した上で、適切な支援機器等教材を選定・活用するために必要な指標及び支援機器等の活用に伴う学習評価指標の研究を行う。	1.8	随意契約 (企画競争)	10	100%	-
7	山口県教育委員会	2000020350001	教員が障害の状態や特性を理解した上で、適切な支援機器等教材を選定・活用するために必要な指標及び支援機器等の活用に伴う学習評価指標の研究を行う。	0.7	随意契約 (企画競争)	10	100%	-
8	秋田県教育委員会	1000020050008	教員が障害の状態や特性を理解した上で、適切な支援機器等教材を選定・活用するために必要な指標及び支援機器等の活用に伴う学習評価指標の研究を行う。	0.7	随意契約 (企画競争)	10	100%	-
9	学校法人西軽井沢学園	3100005012151	教員が障害の状態や特性を理解した上で、適切な支援機器等教材を選定・活用するために必要な指標及び支援機器等の活用に伴う学習評価指標の研究を行う。	0.5	随意契約 (企画競争)	10	100%	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	特別支援学校教諭免許状取得に資する取組を実施	3.8	随意契約 (企画競争)	25	84%	-
2	富山県	7000020160008	特別支援学校教諭免許状取得に資する取組を実施	1.1	随意契約 (企画競争)	25	84%	-
3	国立大学法人群馬大学	9070005001680	特別支援学校教諭免許状取得に資する取組を実施	1.1	随意契約 (企画競争)	25	84%	-
4	静岡県教育委員会	7000020220001	特別支援学校教諭免許状取得に資する取組を実施	1.1	随意契約 (企画競争)	25	84%	-
5	学校法人滋賀学園	4160005006444	特別支援学校教諭免許状取得に資する取組を実施	0.9	随意契約 (企画競争)	25	84%	-
6	石川県教育委員会	2000020170003	特別支援学校教諭免許状取得に資する取組を実施	0.9	随意契約 (企画競争)	25	84%	-
7	さいたま市教育委員会	2000020111007	特別支援学校教諭免許状取得に資する取組を実施	0.8	随意契約 (企画競争)	25	84%	-
8	国立大学法人佐賀大学	1300005002712	特別支援学校教諭免許状取得に資する取組を実施	0.8	随意契約 (企画競争)	25	84%	-
9	国立大学法人福島大学	1380005002234	特別支援学校教諭免許状取得に資する取組を実施	0.8	随意契約 (企画競争)	25	84%	-
10	国立大学法人広島大学	1240005004054	特別支援学校教諭免許状取得に資する取組を実施	0.8	随意契約 (企画競争)	25	84%	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人筑波大学	5050005005266	手話等のコミュニケーションツールを活用できる教員の育成や自立教科等の専門教科の指導に関する研修の実施	2.5	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
2	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	手話等のコミュニケーションツールを活用できる教員の育成や自立教科等の専門教科の指導に関する研修の実施	1.5	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
3	石川県	2000020170003	手話等のコミュニケーションツールを活用できる教員の育成や自立教科等の専門教科の指導に関する研修の実施	1.4	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
4	兵庫県教育委員会	8000020280003	手話等のコミュニケーションツールを活用できる教員の育成や自立教科等の専門教科の指導に関する研修の実施	1.4	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
5	山口県	2000020350001	手話等のコミュニケーションツールを活用できる教員の育成や自立教科等の専門教科の指導に関する研修の実施	1.1	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
6	山形県	5000020060003	手話等のコミュニケーションツールを活用できる教員の育成や自立教科等の専門教科の指導に関する研修の実施	0.5	随意契約 (企画競争)	6	100%	-

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人翔和学園	3011205001498	民間企業の知見等を活用しながら、障害のある子供の保護者等に対し特別支援教育に関する理解を深めていく取組を実施	2.1	随意契約 (企画競争)	6	66.7%	-
2	全国特別支援教育推進連盟	-	民間企業の知見等を活用しながら、障害のある子供の保護者等に対し特別支援教育に関する理解を深めていく取組を実施	2	随意契約 (企画競争)	6	66.7%	-
3	公益社団法人子どもの発達科学研究所	6120005012056	民間企業の知見等を活用しながら、障害のある子供の保護者等に対し特別支援教育に関する理解を深めていく取組を実施	2	随意契約 (企画競争)	6	66.7%	-
4	NPO団体志リレーションLab	7500005008188	民間企業の知見等を活用しながら、障害のある子供の保護者等に対し特別支援教育に関する理解を深めていく取組を実施	2	随意契約 (企画競争)	6	66.7%	-

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府教育委員会	4000020270008	新学習指導要領に沿った教育課程の編成や指導方法の工夫についての先導的研究	3.5	随意契約 (企画競争)	22	100%	-
2	国立大学法人筑波大学	5050005005266	新学習指導要領に沿った教育課程の編成や指導方法の工夫についての先導的研究	3	随意契約 (企画競争)	22	100%	-
3	国立大学法人筑波大学	5050005005266	新学習指導要領に沿った教育課程の編成や指導方法の工夫についての先導的研究	2.5	随意契約 (企画競争)	22	100%	-
4	千葉県教育委員会	4000020120006	新学習指導要領に沿った教育課程の編成や指導方法の工夫についての先導的研究	2	随意契約 (企画競争)	22	100%	-
5	石川県	2000020170003	新学習指導要領に沿った教育課程の編成や指導方法の工夫についての先導的研究	1.6	随意契約 (企画競争)	22	100%	-
6	国立大学法人香川大学	7470005001659	新学習指導要領に沿った教育課程の編成や指導方法の工夫についての先導的研究	1.6	随意契約 (企画競争)	22	100%	-
7	国立大学法人高知大学	7490005001707	新学習指導要領に沿った教育課程の編成や指導方法の工夫についての先導的研究	1.6	随意契約 (企画競争)	22	100%	-
8	鳥取県	7000020310000	新学習指導要領に沿った教育課程の編成や指導方法の工夫についての先導的研究	1.5	随意契約 (企画競争)	22	100%	-
9	国立大学法人金沢大学	2220005002604	新学習指導要領に沿った教育課程の編成や指導方法の工夫についての先導的研究	1.5	随意契約 (企画競争)	22	100%	-
10	横浜訓盲学院	1020005002006	新学習指導要領に沿った教育課程の編成や指導方法の工夫についての先導的研究	1.5	随意契約 (企画競争)	22	100%	-

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	平成29年度に採択した課題についての調査・分析	6.2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛媛県教育委員会	1000020380008	通常の学級に在籍する知的障害のある児童に対する通級による指導について	1.1	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	国立大学法人宮城教育大学	8370005002146	通常の学級に在籍する知的障害のある児童に対する通級による指導について	1	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

M

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県教育委員会	7000020220001	交流及び共同学習の推進のため、教育委員会が主体となり、学校において、障害のある子供とない子供との交流及び共同学習の機会を設け、各教科やスポーツ、文化・芸術活動等を教育課程に位置づけ、障害者理解の一層の推進を図る。	2.9	随意契約 (企画競争)	19	100%	-

M'

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛媛県	1000020380008	交流及び共同学習の推進のため、教育委員会が主体となり、学校において、障害のある子供とない子供との交流及び共同学習の機会を設け、各教科やスポーツ、文化・芸術活動等を教育課程に位置づけ、障害者理解の一層の推進を図る。	2.3	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
2	国立大学法人福岡教育大学	1290005005667	交流及び共同学習の推進のため、教育委員会が主体となり、学校において、障害のある子供とない子供との交流及び共同学習の機会を設け、各教科やスポーツ、文化・芸術活動等を教育課程に位置づけ、障害者理解の一層の推進を図る。	2	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
3	国立大学法人愛知教育大学	1180305005064	交流及び共同学習の推進のため、教育委員会が主体となり、学校において、障害のある子供とない子供との交流及び共同学習の機会を設け、各教科やスポーツ、文化・芸術活動等を教育課程に位置づけ、障害者理解の一層の推進を図る。	1.9	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
4	国立大学法人筑波大学	5050005005266	交流及び共同学習の推進のため、教育委員会が主体となり、学校において、障害のある子供とない子供との交流及び共同学習の機会を設け、各教科やスポーツ、文化・芸術活動等を教育課程に位置づけ、障害者理解の一層の推進を図る。	1.7	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
5	大阪府教育委員会	4000020270008	交流及び共同学習の推進のため、教育委員会が主体となり、学校において、障害のある子供とない子供との交流及び共同学習の機会を設け、各教科やスポーツ、文化・芸術活動等を教育課程に位置づけ、障害者理解の一層の推進を図る。	1.7	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
6	茨城県教育委員会	2000020080004	交流及び共同学習の推進のため、教育委員会が主体となり、学校において、障害のある子供とない子供との交流及び共同学習の機会を設け、各教科やスポーツ、文化・芸術活動等を教育課程に位置づけ、障害者理解の一層の推進を図る。	1.5	随意契約 (企画競争)	19	100%	-

7	国立大学法人群馬大学	9070005001680	交流及び共同学習の推進のため、教育委員会が主体となり、学校において、障害のある子供とない子供との交流及び共同学習の機会を設け、各教科やスポーツ、文化・芸術活動等を教育課程に位置づけ、障害者理解の一層の推進を図る。	1.5	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
8	宮崎県	4000020450006	交流及び共同学習の推進のため、教育委員会が主体となり、学校において、障害のある子供とない子供との交流及び共同学習の機会を設け、各教科やスポーツ、文化・芸術活動等を教育課程に位置づけ、障害者理解の一層の推進を図る。	1.5	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
9	仙台市教育委員会	8000020041009	交流及び共同学習の推進のため、教育委員会が主体となり、学校において、障害のある子供とない子供との交流及び共同学習の機会を設け、各教科やスポーツ、文化・芸術活動等を教育課程に位置づけ、障害者理解の一層の推進を図る。	1.5	随意契約 (企画競争)	19	100%	-
10	南丹市	4000020262137	交流及び共同学習の推進のため、教育委員会が主体となり、学校において、障害のある子供とない子供との交流及び共同学習の機会を設け、各教科やスポーツ、文化・芸術活動等を教育課程に位置づけ、障害者理解の一層の推進を図る。	1.2	随意契約 (企画競争)	19	100%	-

N

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栃木県教育委員会	5000020090000	入院する児童生徒の教育機会保障のため、関係機関が連携して支援する体制の構築方法の調査研究を行う。	3.9	随意契約 (企画競争)	10	100%	
2	三重県教育委員会	5000020240001	入院する児童生徒の教育機会保障のため、関係機関が連携して支援する体制の構築方法の調査研究を行う。	2.9	随意契約 (企画競争)	10	100%	
3	京都府教育委員会	2000020260002	入院する児童生徒の教育機会保障のため、関係機関が連携して支援する体制の構築方法の調査研究を行う。	2.5	随意契約 (企画競争)	10	60%	
4	秋田県教育委員会	1000020050008	入院する児童生徒の教育機会保障のため、関係機関が連携して支援する体制の構築方法の調査研究を行う。	2.2	随意契約 (企画競争)	10	60%	
5	宮城県教育委員会	8000020040002	入院する児童生徒の教育機会保障のため、関係機関が連携して支援する体制の構築方法の調査研究を行う。	1.9	随意契約 (企画競争)	10	60%	
6	神奈川県教育委員会	1000020140007	入院する児童生徒の教育機会保障のため、関係機関が連携して支援する体制の構築方法の調査研究を行う。	1	随意契約 (企画競争)	10	60%	

O

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山口県教育委員会	2000020350001	学校において、医師と連携した校内支援体制を構築するとともに、学校において高度な医療的ケアにも対応するための医療的ケア実施マニュアル等を作成するなど、医療的ケア実施体制の充実を図る。	2	随意契約 (企画競争)	17	100%	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本 訪問看護財団	5011005003775	学校において、医師と連携 した校内支援体制を構築す るとともに、学校において 高度な医療的ケアにも対応 するための医療的ケア実 施マニュアル等を作成する など、医療的ケア実施体制 の充実を図る。	8.9	随意契約 (企画競争)	17	100%	－
2	京都市	2000020261009	学校において、医師と連携 した校内支援体制を構築す るとともに、学校において 高度な医療的ケアにも対応 するための医療的ケア実 施マニュアル等を作成する など、医療的ケア実施体制 の充実を図る。	2.6	随意契約 (企画競争)	17	100%	－
3	刈谷市	5000020232106	学校において、医師と連携 した校内支援体制を構築す るとともに、学校において 高度な医療的ケアにも対応 するための医療的ケア実 施マニュアル等を作成する など、医療的ケア実施体制 の充実を図る。	2.4	随意契約 (企画競争)	17	100%	－
4	愛媛県	1000020380008	学校において、医師と連携 した校内支援体制を構築す るとともに、学校において 高度な医療的ケアにも対応 するための医療的ケア実 施マニュアル等を作成する など、医療的ケア実施体制 の充実を図る。	2.3	随意契約 (企画競争)	17	100%	－
5	大阪府教育委員会	4000020270008	学校において、医師と連携 した校内支援体制を構築す るとともに、学校において 高度な医療的ケアにも対応 するための医療的ケア実 施マニュアル等を作成する など、医療的ケア実施体制 の充実を図る。	2	随意契約 (企画競争)	17	100%	－
6	北海道教育庁	7000020010006	学校において、医師と連携 した校内支援体制を構築す るとともに、学校において 高度な医療的ケアにも対応 するための医療的ケア実 施マニュアル等を作成する など、医療的ケア実施体制 の充実を図る。	1.8	随意契約 (企画競争)	17	100%	－
7	豊中市	6000020272035	学校において、医師と連携 した校内支援体制を構築す るとともに、学校において 高度な医療的ケアにも対応 するための医療的ケア実 施マニュアル等を作成する など、医療的ケア実施体制 の充実を図る。	1.7	随意契約 (企画競争)	17	100%	－
8	岡山県	4000020330001	学校において、医師と連携 した校内支援体制を構築す るとともに、学校において 高度な医療的ケアにも対応 するための医療的ケア実 施マニュアル等を作成する など、医療的ケア実施体制 の充実を図る。	1.3	随意契約 (企画競争)	17	100%	－
9	三重県教育委員会	5000020240001	学校において、医師と連携 した校内支援体制を構築す るとともに、学校において 高度な医療的ケアにも対応 するための医療的ケア実 施マニュアル等を作成する など、医療的ケア実施体制 の充実を図る。	1.2	随意契約 (企画競争)	17	100%	－
10	広島県教育委員会	7000020340006	学校において、医師と連携 した校内支援体制を構築す るとともに、学校において 高度な医療的ケアにも対応 するための医療的ケア実 施マニュアル等を作成する など、医療的ケア実施体制 の充実を図る。	0.8	随意契約 (企画競争)	17	100%	－
				28				

令和２年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-2-8)

施策名	一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進					部局名	初等中等教育局 特別支援教育課	作成責任者	八田 和嗣 課長	
施策の概要	障害のある子供について、障害の状態に応じて、その可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加に必要な力を培うため、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う体制を充実する。							政策評価 実施予定時期	令和3年度	
施策の予算額・執行額 (千円)		令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額		施策に係る内閣の 重要施策(主なもの)		第3期教育振興基本計画 目標 (15) 等		
		15,687,952 (13,975,910)		15,749,381						
達成目標1	全ての学校に在籍する障害のある幼児児童生徒が一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を受けられるようにする。					目標設定の 考え方・根拠		第四次障害者基本計画や教育振興基本計画等を踏まえ、全ての学校に在籍する障害のある幼児児童生徒が合理的配慮の提供を受けながら、以下の成果指標に示すとおり、適切な指導や必要な支援を受けられるようにする。		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		
	H28年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度			
①幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている児童等の割合	81.9%	—	81.9%	82.6%	90.9%	—	おおむね100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・一人一人の障害の状態等に応じたきめ細かな指導を行うため、必要と判断された全ての児童等に対し、個別の指導計画が作成されることが望ましいことから、第四次障害者基本計画等の成果目標を踏まえ、本目標を設定した。 ・分子：実際に個別の指導計画が作成されている児童等 分母：幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする児童等 【出典】文部科学省特別支援教育課調べ		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		
	H28年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度			
②幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合	75.7%	—	75.7%	77.1%	84.8%	—	おおむね100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・教育・福祉・医療・労働等の関係機関が連携し、長期的に一貫した支援を行うため、必要と判断された全ての児童等に対し、個別の指導計画が作成されることが望ましいことから、第四次障害者基本計画等の成果目標を踏まえ、本目標を設定した。 ・分子：実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等 分母：幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等 【出典】文部科学省特別支援教育課調べ		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—				

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度	
③幼・小・中・高等学校等において、合理的配慮の提供について個別の指導計画又は個別的教育支援計画に明記することとしている学校の割合	66% ※個別的教育支援計画のみ	—	66% ※個別的教育支援計画のみ	74.6% ※個別的教育支援計画のみ	72.4%	—	おおむね100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・障害者権利条約の批准及び障害者差別解消法の施行等を踏まえ、通常の学校において合理的配慮が着実に提供されていくことが必要であることから、第四次障害者基本計画の成果目標を踏まえ、本目標を設定した。 ・分子：合理的配慮の提供について個別の指導計画又は個別的教育支援計画に明記することとしている幼・小・中・高等学校等の数 分母：全国の幼・小・中・高等学校等の数 【出典】 文部科学省特別支援教育課調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度	
④特別支援教育を行うための体制の整備及び必要な取組を全て行っている幼・小・中・高等学校等の割合	53.3%	—	—	—	53.3%	—	おおむね100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・全ての学校が、組織として、障害のある幼児児童生徒の多様なニーズに応じた支援を提供できるよう校内支援体制を構築する必要があることから、第四次障害者基本計画の成果目標を踏まえ、本目標を設定した。 ・分子：特別支援教育を行うための体制の整備及び必要な取組を全て行っている幼・小・中・高等学校等の数 分母：全国の幼・小・中・高等学校等の数 （注）校内委員会の設置、実態把握、特別支援教育コーディネーターの指名、個別の指導計画・個別的教育支援計画の作成、個別の指導計画・個別的教育支援計画への合理的配慮の明記及び教師の専門性向上 【出典】 文部科学省特別支援教育課調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度	
⑤特別支援学校の教師の特別支援学校教諭免許状保有状況の割合	75.8%	—	75.8%	77.7%	79.8%	83.0%	おおむね100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・障害のある幼児児童生徒が一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援を受けられるようにするためには、障害のある幼児児童生徒に対する教育を担当する者を中心に、教員の資質を向上させることが必要であることから、第四次障害者基本計画等の成果目標を踏まえ、本目標を設定した。 ・分子：当該障害種の免許状保有者数 分母：特別支援学校教員数 【出典】 文部科学省特別支援教育課調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度	
⑥センター的機能を主として担当する校務分掌・組織を設けている特別支援学校の割合	92.4%	92.4%	—	96.3%	—	—	100.0%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・特別支援教育の体制整備や地域の障害のある幼児児童生徒の支援強化に資するよう、特別支援学校の地域における特別支援教育のセンターとしての機能を充実することが必要であるため、第四次障害者基本計画の成果目標等を踏まえ、本目標を設定した。 ・分子：センター的機能を主として担当する校務分掌・組織を設けている特別支援学校数 分母：全国の特別支援学校数 【出典】 文部科学省特別支援教育課調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
特別支援教育充実事業 (平成22年度)	481.1 (297.3)	327.1	①～⑥	0114	—
切れ目ない支援体制整備充実費補助 (平成29年度)	1794.2 (1,703)	1,919.1	①～⑥	0115	—
特別支援教育設備整備費等補助 (昭和32年度)	4 (4)	3	①～⑥	0116	—
特別支援教育就学奨励費負担等 (昭和29年度)	12,164.1 (10,759)	12,397	①～⑥	0117	—
独立行政法人国立特別支援教育総合 研究所運営費交付金に必要な経費 (平成13年度)	1,043.1 (1,043.1)	1,102.8	①～⑥	0118	特別支援教育に関する研究のうち主として実際の研究を総合的に行い、及び特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により、特別支援教育の振興を図る。
独立行政法人国立特別支援教育 総合研究所施設整備に必要な経費 (平成13年度)	200.4 (200.5)	0	①～⑥	0119	特別支援教育に関する実際の、総合的な研究や特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修等を行う独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の施設の充実を通じ、職員の専門性向上や指導内容・方法等の改善を図ることにより、子供たち一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進に寄与する。
改正学校教育法施行規則 (平成28年度)	—	—	①～⑥	—	小・中学校等において制度化されている「通級による指導」について、高等学校段階においても同様の指導を行うニーズが高まっていることから、平成28年度に省令・告示改正を行い、平成30年度から高等学校等においても通級による指導を行うことができることとした。 また、高等学校等に在籍する病気療養児の教育の一層の充実を図るため、令和2年に省令改正を行い、高等学校等における病気療養中等の生徒に対するメディアを利用して行う授業の単位修得数等の上限の緩和を行った。
特別支援教育担当者会議	—	—	①～⑥	—	文部科学省、厚生労働省及び関係機関からの行政説明・質疑応答等を行う。 (対象：都道府県・指定都市教育委員会)

合理的配慮普及推進セミナー (平成25年度)	—	—	①～⑥	—	文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消推進に関する対応指針に係る十分な情報提供を行うこと及びインクルーシブ教育システム構築に向けて、障害のある子供一人一人の障害の状態や教育的ニーズに応じて実施する「合理的配慮」についての理解を深め、各地域における特別支援教育の一層の推進を図ることを目的とする。(対象：都道府県・指定都市教育委員会・学校法人の設置する学校等)
特別支援教育教育課程等研究協議会 (平成20年度)	—	—	①～⑥	—	特別支援教育の改善及び充実を図ることを目的として、特別支援学校学習指導要領等に基づく教育課程の編成、実施上の課題について協議、情報交換等を行う。(対象：都道府県・指定都市教育委員会等)
昨年度事前分析表からの変更点					